

## 2016 年度決算説明会における主要な質疑応答

質問	回答
<p>Q1 : 航空宇宙事業の 18 年 3 月期の営業利益が 17 年 3 月期から大きく減益見込みとなるのは何故ですか。</p>	<p>A1 : 減益の主な要因は、ボーイング 777 分担製造品(以下、B777)の生産機数減少およびボーイング 787 分担製造品(以下、B787)の売上単価改定です。B777 に関しては、17 年 3 月期は年間 91 機の生産でしたが、18 年 3 月期はボーイング社の減産影響を受け減少する見込みです。B787 に関しては、ボーイング社との当初契約に基づき売上単価が低下しており、18 年 3 月期は年間を通して影響を受けます。なお、B787 に係る初期開発費の負担が 18 年 3 月期で終了することから、19 年 3 月期は業績が回復する見込みです。</p>
<p>Q2 : 船舶海洋事業の構造改革について教えてください。</p>	<p>A2 : 2017 年 3 月 31 日に、国内事業規模を縮小する一方、中国の合弁造船所との一体運営を深めることや、海洋分野からの撤退、固定費削減と生産性向上を骨子とした構造改革方針を発表しました。構造改革の実行により、2021 年 3 月期には税引前 ROIC 8%を達成できる見込みです(為替の前提は 100 円/USD)。なお、構造改革の実施にあたっては、定期的に改善目標の達成度を検証し、構造改革の進捗状況を評価します。</p>
<p>Q3 : 税引前 ROIC について、17 年 3 月期は 5.0%、18 年 3 月期は 6.0%の見通し(2017 年 4 月公表)となっていますが、どのように改善するか教えてください。</p>	<p>A3 : 税引前 ROIC 8%に達していないビジネスユニットについては、今後の事業計画と 8%達成するための具体的な方策を重要会議体で検証しています。また、船舶海洋事業と同様に、定期的に事業の状況を評価することで、計画の実効性を高めています。</p>
<p>Q4 : 中期経営計画 2016 では 19 年 3 月期の営業利益を 1,000 億円と計画していますが、達成は可能でしょうか。</p>	<p>A4 : 19 年 3 月期において営業利益 1,000 億円のハードルは高いと認識していますが、最大限目標に近づけるように事業を進めていきます。</p>

以上